

企画・制作=日本農業新聞 メディアプロモーション部

耕作放棄地再生を企業が後押し

従業員の福利厚生にストーリーのあるお米 アスリートのセカンドキャリアも支援



NEOJAPAN



サステナブル・ライス・パートナーシップのイメージ

特定非営利活動法人(NPO法人)による耕作放棄地の再生の活動を企業が支援し、企業の従業員はおいしいお米を受け取る。この取り組みを推し進めようとしてIT企業の株式会社ネオジャパン(横浜市)と、NPO法人グリーンデイズジャパン(兵庫県西脇市)がパートナーシップを締結した。同法人ではアスリートが働き、アスリートの農業セカンドキャリア支援、農村の課題解決、企業の福利厚生、三つの価値の実現につなげる。グリーンデイズジャパンの藤原由樹理事長とネオジャパンの齋藤晶議代表取締役社長に、パートナーシップを通じて目指す価値について聞いた。

地域の「宝」任せられる信頼関係づくり

「サステナブル・ライス・パートナーシップ」を始めたきっかけは。

【藤原理事長】グリーンデイズジャパンは兵庫県西脇市に拠点があり、米を作る農場が丹波篠山市にある。丹波篠山市でも耕作放棄地発生は長年の課題だ。加えて私自身に子どもが生まれたことで、耕作放棄地問題を何とかして、おいしい国産の農産物を次世代につなげたいと強く思うようになった。

そこで、丹波篠山市で地域の農家やJA、行政などに趣旨を丁寧に説明した上で、協力農家と耕作放棄地の再生や農地の団地化を進め、生産性を高める環境づくりをした。最初は「どこの誰や」と言っていた地域の農家の方も、今では「期待しているぞ」と言ってもらえる関係になった。農家にとって、代々受け継がれた水田は守り続けないといけない「宝」だ。その「宝」を私たちに任せていただけるように、信頼関係を

ストーリーのあるお米 みんなが幸せに

企業にとってのメリットをどう考えますか。

【齋藤社長】私自身も宮崎県の代々農家の出身で、地方の人手不足はよく分かっている。それにネオジャパンの事業は農業や農村と実縁がある。私たちの開発するグループウェア(コミュニケーションツール)は全国の都道府県庁の3分の1ほどで導入されている。その多くは地方であり、農業が主要産業だ。JAグループにも導入されている。この取り組みは、社会貢献でありながら願



パートナーシップを記念した米俵

客に寄り添うこともできる新しい形だとも思っている。

ネオジャパンの従業員にも、こうした社会的な意義を込めて作られた、国産で高品質なお米は喜んでもらえるはずだ。子どもに国産の食材を食べさせてあげたい親は多い。食べ盛りの子どもがいる家庭は、特にそうだ。さらに耕作放棄地は減り、農村で働く人は増え、国産の食料も増えていく。みんなが幸せになる仕組みだと感じている。

競技引退後は農業に農村との交流を創出

アスリート支援の視点を結びつけたのが特徴的です。

【藤原理事長】私自身、トライアル(障害物のある区間を専用バイクで走破するモータースポーツ)を小さい頃からして、全日本チャンピオンにもなった。しかし20歳頃、今後の競技人生を考えると不安になったことがあった。アスリートは引退が早く、スキルの転用も難しい。そこでアスリートに寄り添うセカンドキャリア支援として、耕作放棄地や担い手不足などの農村の課題解決につながる農業を提案する。

現在、ファームの生産部門には4人のメンバーがいて、うち1人がATV(オフロードを走るバイク)の3、4輪車というモータースポーツのアスリート。現在、農家と一緒に現場を体験して、知識を増やすところから始めている。基本的には午前9時から午後5時までを勤務時間とするが、競技の練習などには柔軟に対応したいと考えている。運営部門にもラリーのアスリートがいる。

ファームを通じ、アスリートには農業技術だけでなく、地域コミュニティとの交流など、いろいろなことを学んでほしいと思う。最終的に、独立の形で世の中に羽ばたいてもらう道もあるかもしれない。当面は、丹波篠山市でのファームの運営をしっかり和確立していきたい。そして、知識を得たアスリートによって隣の市や町に同じようなファームが広がっていくのが理想だ。

【齋藤社長】アスリートには力がある。私自身もモータースポーツを趣味としているが、モータースポーツだけでなく、サッカーや野球、その他プロスポーツなど、さまざまなアスリートがファームに参画してくれば、本当に面白い未来になると思う。アスリートのセカンドキャリアとして農業に導く仕組みができ、その道がメジャーになれば、農業の人材不足に大きく貢献できると確信している。

企業が支えて、食料自給率を高めて、そこで働く人たちも食べていける。まさに、三方良しの取り組みだ。今回の私たちのパートナーシップをきっかけに、このような取り組みを支える企業が増えていき、農業や農村の未来が変わっていくことを期待している。

ファームをきっかけに、都市部の企業で働く人と、農業・農村の交流が増えることも期待したい。栽培状況の視察、もつと踏み込んで農作業や収穫体験なども、ネオジャパンの従業員やその家族にとって貴重な体験の機会になる。地方では空き家の増加も問題になっている。そこを宿泊施設のように使うこともできるだろう。都市部の生活では、地域農業の問題は遠くになりがちだ。それを身近に感じてもらうことも、耕作放棄地の解決や地域の活性化に向けた大切な一歩だ。

農福連携も期待 農業・農村への貢献に

ファームは今後、どのような展開を期待しますか。

【藤原理事長】農福連携にも取り組みたい。私の知人である、就労継続支援B型事業所の運営者の意見ももらいながらプロジェクトと農福連携についていろいろと考えている。農業は現場作業だけでなく、精米作業や梱包作業などバックグラウンドの作業も大切だ。こういった作業については障がい者の方でもできる領域だ。生産部門メンバーの作業負担も減らすことができ、地域に障がい者の雇用も生むことができる。

【齋藤社長】企業が得た利益が、このように使われているという姿は、社会貢献として素晴らしい。ネオジャパンがあるのは神奈川の横浜市。兵庫県の丹波篠山市で始まったファームの輪が広がって、神奈川県にもやってくるような未来を期待している。私たちのグループウェアはJAグループでも使われており、農業や農村に貢献している姿を見たらうれしうれしい。



株式会社ネオジャパン 代表取締役社長 齋藤 晶議 氏



特定非営利活動法人 グリーンデイズジャパン 理事長 藤原 由樹 氏



NEOJAPAN

【会社紹介】ネオジャパンは、1992年の創業から30年以上、グループウェアを代表とするビジネスコミュニケーションツールの開発を行ってきました。弊社の主力製品であるグループウェア「desknet's NEO」の販売実績は539万ユーザー※を超えており、会社・団体の規模や業種を問わず、製造業、医療・福祉、建設業、サービス業、学校、また地方自治体や官公庁など、幅広いお客さまにご利用いただいています。

※クラウド版契約ユーザー数とパッケージ版販売累計ユーザー数の合計(2026年1月現在)

株式会社ネオジャパン 所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 10階(本社) 電話番号 045-640-5906(本社)